

気候緩和機能増進技術の評価モデルの開発と関東地域への適用

1 中核機関・研究総括者

(独)農業・生物系特定産業技術研究機構
中央農業総合研究センター 井上 君夫

2 研究期間

2004～2006年度（3年間）

3 研究目的

都市近郊の農業は食料生産の他に、都市住民の快適性を増進させる多面的機能を有することから、この生産と機能の維持・増進が地域活性化の方策と考えられる。このため、作物の周年栽培、節水型水田の整備、耕作放棄地を活用した緑地・親水空間の整備などの気候緩和機能増進技術を評価するための融合モデルを開発し、これを関東地域に適用して、都市近郊農業のもつ公益的機能の評価額を推定する。

4 研究内容及び実施体制

融合評価モデルの開発と関東地域における局地気象観測((独)中央農業総合研究センター、(独)東北農業研究センター、筑波大学、(株)富士総合研究所)

微気象モデルと局地気象モデルを基本フレームにして気候緩和機能増進技術の評価モデルを構築する。

融合評価モデルの数値実験及び公益的評価額の算定((独)中央農業総合研究センター、(独)東北農業研究センター、筑波大学、(株)富士総合研究所)

土地利用形態の変化や気象条件の違いに基づく数値実験を行ない、その結果に基づいて気候緩和効果の公益的評価額を試算する。

5 目標とする成果

微気象モデルと局地気象モデルの融合による気候緩和増進技術評価モデルを開発する。これにより、土地利用形態の変化及び増進技術投入に伴う気候緩和効果の推定が可能となることが期待される。